

事務事業評価シート 令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名		73900	介護予防ケアマネジメント事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
実施体系		基本施策	27	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護	5	1	2
施策の展開		51	介護予防の推進	戦略事業	235	介護予防・日常生活支援総合事業			
事業種別				戦略事業					
									☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		
☐ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者(国が定める基準により要支援認定相当と判断される方)に対して、要介護状態になることの予防と日常生活の自立支援を目的として、地域包括支援センター・委託居宅介護支援事業所が、介護予防ケアプランの作成及び支援を行う。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成18年介護保険法の改正により「要介護状態となることを予防するため」として要支援認定者の予防給付、地域支援事業による介護予防事業及び介護予防ケアマネジメントとして位置づけされた。		高齢者の増加とともに要支援認定者も増加し支援対象者は年々増加傾向。また28年度より総合事業開始により要支援認定者に加え、事業対象者もケアマネジメントの対象となっている。		利用者の意向の確認と心身の状態に合わせたケアプラン作成、支援を行い身近な相談先となっている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)		単位:千円	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
1.委託料	24,185	介護予防ケアマネジメント費作成委託料	千円	11,195	14,268	16,257	24,185	19,229
2.車両購入費			千円	763				
3.その他	804	旅費、消耗品、燃料費等	千円	839	775	625	804	2,729
② 特定財源の内訳(1年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)					
1.国庫支出金	4,377	地域支援事業交付金	千円	12,797	15,043	16,882	24,989	21,958
2.都道府県支出金	2,189	地域支援事業交付金	千円	3,199	3,761	4,220	4,377	3,613
3.地方債			千円	1,600	1,880	2,110	2,189	1,807
4.その他	6,916	地域支援事業繰入金・地域支援事業支援交付金	千円	5,183	6,092	6,668	6,916	13,214
			千円	2,815	3,310	3,884	11,507	3,324

前年度増減理由	ケアマネジメント費収入の経理方法が変更になったため。
---------	----------------------------

従事職員数 常時 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

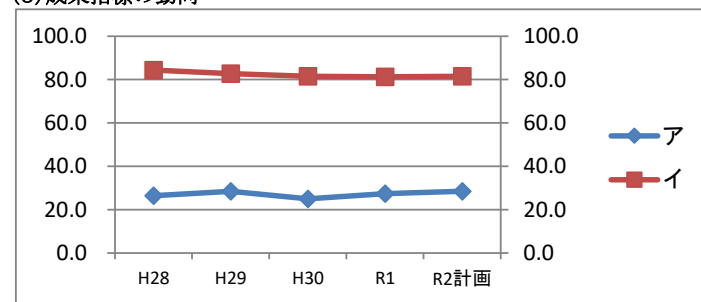
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動)	ア 介護予防ケアプラン作成総件数(介護予防ケアマネジメント原案作成)	件	3,626	4,239	4,282	4,225	6,104
目的	要介護状態となることを防ぎ、自立した生活が送れるよう相談支援、ケアプラン作成を実施。	イ 地域包括支援センター活動状況(介護予防支援事業に係るケアプラン作成・相談支援 対応延件数(一般会計分含む))	件	2,153	2,142	2,854	3,471	4,900
	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
対象	要支援認定者および事業対象者	ア 要支援認定者の要介護認定への移行者の割合	%	26.4	28.4	25.0	27.4	28.5
	要支援・要介護状態の重度化を防ぎ住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。	イ 要支援・要介護認定者に占める要介護認定者の割合(要介護認定者数÷(要介護認定者数+要支援認定者数))	%	84.4	82.7	81.5	81.3	81.5

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	①	②	③
		④	⑤	⑥
普通		⑦	⑧	⑨
		⑩	⑪	⑫
小さい		⑬	⑭	⑮
		⑯	⑰	⑱

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	②	③	④
		⑤	⑥	⑦
②		⑧	⑨	⑩
		⑪	⑫	⑬
③		⑭	⑮	⑯
		⑰	⑱	⑲
④		⑳	㉑	㉒
		㉓	㉔	㉕

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】(低下の場合、その理由)	成果指標イ		数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	成果動向
③ 今年度取組事項(2年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し	☐ 廃止・休止 ☐ その他()
	通年	要介護状態になることを防ぎ、自立した生活が送れるよう相談支援、ケアプラン作成を実施。委託包括からの相談等にも随時対応していく。				